「寄りそう」プランニングと豊穣の大地
―気仙沼階上Ｋ集落の住まいと生活再建支援から

市古 太郎（首都大学東京准教授）

建築雑誌 2011 年 12 月号で「寄り添う」カタチの多様性という切り口で復興初動期の東日本大震災津波被災地とまちづくり専門家の関わりをレポートした(1)。その萌芽しつつあるカタチとは室崎益輝が阪神・淡路復興まちづくり研究で着目した「参与密着型」に加えて、避難生活から仮住まい、長期の復興にかけて求められる建築・広場・路地空間といったさまざまな建造環境をデザインしプログラムする「密着提案型」であり、その新しいカタチが東日本のフィールドから力強く誕生してくるのではないか、と述べた。それから約 1 年、大学研究室として、野田村でのシャレットワークショップ(2)、地元ボランティアグループと連携した石巻市での避難生活と仮住まい調査(3)といった継続活動に加えて、新たに気仙沼市階上地域で「復興まちづくり支援」に従事する機会を得た。まだ具体の事業や建築が完工した訳ではないが、プランニングという視点からみた論点提起も含めて報告してみたい。

気仙沼市階上杉の下集落は、気仙沼中心部から南に 10km 弱、気仙沼湾の湾口に位置している。発災時点で人口約 300 人、85 世帯、半農半漁の集落で、集落名と同じ「杉の下漁港」があり、ワカメ、カキ、ホタテの養殖が、農作物としては、イチゴ、稲作（ひとめぼれ）、茶豆栽培が盛んだった。また御伊勢浜海水浴場が集落の南に位置し、2 軒の民宿旅館があるなど観光名所でもあった。東日本大震災による大津波で、杉の下集落は全壊率 100%、集落人口の 30%に達する 93 人の犠牲者を出し、それは全世帯の 61%にあたる 52 世帯で家族に犠牲者が出たことになる。多くの住民が避難した集落内の高台（避難場所に指定されていた）を津波が襲った結果である。

当研究室が杉の下集落に通い始めたのは、震災から 1 年を迎えようとしていた 2012 年 2 月だった。すでに階上地域には NPO「シェア国際保健協力市民の会」が地元の保健師（看護師）やケースワーカーと NPO「生活支援プロジェクト K」を 2011 年 8 月に国道 45 号沿いにトレーラーハウスを活動拠点として設立し、階上地域に 6 カ所ある仮設住宅団地と見なし仮設居住者への健康相談活動を展開していた。

2011 年 12 月に気仙沼市は震災復興計画を策定し、2012 年 1 月には地域別に住宅再建支援策に関する説明会が開催され、仮設住宅で年を越し、本格的な住まいと生活再建へ少しづつ気落ちが切り替わってきた時期が 2012 年 2 月である。プロジェクト K は建築・まちづくりの専門家は加わっていなかったため、K のメンバーといっしょに、杉の下集落リーダーと話をする場に加わったのである。

2012 年 2 月の段階で、杉の下集落を含む階上地域では、90 戸規模の防災集団移転事業の計画が市内でもトップを切って進んでいた。それでも、元の集落のなりわい再建と津波防災をどうリンクさせてどう解いていくか、考えていく必要があった。2 月の相談後、大学チームとして、集落復興計画づくりの調査や勉強会の活動提案のやりとりをする中、地元リーダーから、現在の防災集団移転地ではなく、より集落に近い場所で住まいの再建を考えているのだが、と相談を受けた。これを踏まえて大学研究室として、建築家や宅地造成の専門家とチームを構成し、2012 年 7 月からほぼ月に 1 回のペースで勉強会を開催してきた。

当チームの支援活動の特徴を現時点で整理しておけば次のようになろう。

① とことん地域へ寄りそうこと、地域の意志決定を尊重すること（専門家としての意見を押しつけない）。

② 国、宮城県、気仙沼市の動きや情報を編集し、杉の下の住まいと生活再建に影響してくる内容を明確に伝える。合わせて適宜、地元メンバーと一緒に市役所に相談にいき、市役所との連携関係づくりを支援する。

③ 地形模型、住宅模型といった平常時の建築まちづくりで用いられる編集デザインの手法を活用し、地域メンバー 1 人 1 人の生活像を「見える化」する

④ 地域メンバーの意向に基づいて、司法書士や造成工事の専門家に力を借り、再建住宅の完工まで支援する。

まだまだ途中段階ではあるが、具体の活動を紹介しておこう。特徴として述べた③の編集デザイン手法に関連して、写真 1 は 2012 年 10 月に実

施した「再建住宅地デザインゲーム」の経過である。

最初に 100 坪の敷地区画シートを用いて、公共施設整備が最小で相隣環境の差を最小とする「平行配置案」、言い換えれば行政視点からの配置を出発点に、デザインゲームをスタートさせた。勉強会も 3 回目であり、地元メンバーとの関係も築けつつある段階だったが、この平行配置プランでは、どうも怪訝そうな表情。そこで専門家チームから「囲み型配置」を提案してみた。「共有空間としての中庭と海の見える各戸のプライベートな後庭」といった特徴を述べたところ、地域メンバーから「これなら津波前にやっていたワカメとネギの交換をこの中庭でやって、つながりの良さを活かした生活ができそう」という発言があり、参加者の表情が活き活きとしてきた。自家用車の止め方や「畑へのみち」といったアイディアも出てきた。そんな中「こんな住宅地に再建できるのだったら、家を建てる資金の目処はないけど、また元の集落にもどってきたいという仲間がいる」と若い漁師の兄ちゃんが切り出した。すかさず専門家側「じゃあ防集の移転地に隣接させて小規模の復興公営住宅を市に要請してはどうだろう」と応じた。加えて「次の津波に対し、逃げ遅れた際の避難タワーがあったらいい」という発言と「囲み中庭に集って話をする場所があったらいい」という発言を元に、平常時には集う場所として機能する避難タワーを中庭においたプランがこの日の勉強会の成果となった。勉強会後には、大学側でこれを図面化し、市役所側に持ち込んで相談をすすめている。

看護師や福祉ケースワーカーといった多様な専門家による支援チーム結成（と刺激を受けながらの支援活動運営）や市役所との連携体制といった「計画主体」ないし「プランニング・インフラ」 [4]にかかる論点も大きいのだが、それはまた別に詳しく論じたい。

住まい再建支援をすすめる中で、いま、一番深く考えているのは、地域の「元の集落に近いところに戻りたい」という発言の意味である。「漁師は海に近いところに住まないと」や「自分の田んぼと栽培ハウスがあるから」といった「なりわい」との関係が直截的な理由として語られるのだが、発災時に自宅にいた家族を津波で失った住民が、元の自宅敷地の見える場所に戻りたい、というその「土地への想い」はどこからくるのだろう、と今も考え続けている。大きな要因とは言えないと思うのだが、三陸地域の「風景」がもつ引力は否定できないように思う。階上杉の下の大地に立つと「ヤマーオカーヒラバーハマーウミベ」から精気をもらうような感覚を、「豊穣の大地」という印象を感じさせるのである。

大学研究室として、3 年目を迎える 2013 年こそ復興まちづくりの本格期ととらえ、支援活動を展開していく予定である。

参考文献：

[1] 市古太郎（2011）「山田町、野田村の復興まちづくり支援活動：「寄り添う」カタチの多様性」、建築雑誌 2011 年 12 月号、 vol.126 No.1625, pp.4-6

[2] 野澤康、市古太郎、河村信治（2012）被災地における計画主体を組み立てる—野田村復興まちづくりシャレットワークショップの活動をとおして—、都市計画 No.299, pp.14-17

[3] 市古太郎、山本一敏（2012）「石巻市、山田町、野田村における発災当日の避難行動遷移パターン」、日本地震工学会年次大会梗概集、 2012/11

[4] 市古太郎（2013）「プランニング・インフラの再構築を」Planners, 第 73 号、2013 早春、 日本都市計画家協会

● プロフィール ●

市古 太郎（いちこ たろう）

1972 年 神奈川生まれ
1994 年 名古屋大学工学部卒業
1996 年 東京都立大学都市科学研究科修了
1996 年 横浜市役所入庁
1999 年 日本大学助手
2001 年 東京都立大学助手
現在 首都大学東京都市システム科学域准教授

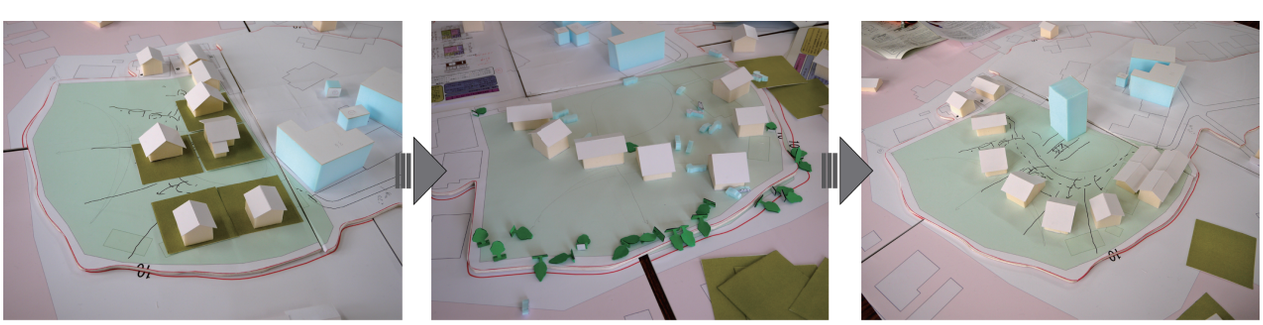

写真 1：再建住宅地デザインゲームでの経過（平行配置→囲み配置→避難タワー＋公営住宅ミックス型）